

株主のみなさまへ

第12期株主通信

2020年4月1日～2021年3月31日



ICDA ホールディングス株式会社

証券コード：3184

バリューチェーンクロス・ミックスビジネスを強化し、新たな成長ステージへ

株主の皆様には、コロナ禍の経済活動が厳しい中、平素より温かいご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

ここに当社第12期の株主通信をお届けするにあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

第12期では、新型コロナウイルス感染症が継続する中、拡販イベントの自粛、既納お客様訪問の制約、来店お客様への感染対策、社員の健康管理指導の徹底、会議のリモート化・少人数開催、マスク着用、手洗い消毒の徹底などの各種対策を実施してまいりました。国内自動車販売台数は、景気のバロメーターと言われる500万台を大きく下回り465万6,632台(前年同期比7.6%減【自販連調べ】)となりました。当社の主力事業のホンダは61万3,861台(同10.9%減)、輸入車事業VWは3万

2,214台(同29.3%減)、アウディは2万2,912台(同9.0%減)と新車販売事業は創業以来の厳しい環境となりました。しかしながら、既納お客様を中心とした身守活動の徹底(TEL・DM・メール等)により、ホンダ新車売上5,095台(同2.4%減)、輸入車事業(VW・アウディ)新車売上482台(同15%減)と全国の販売店の中でも高い実績を確保し、既納お客様の有り難さに感謝する期となりました。

また、当社グループの自動車流通バリューチェーンクロス・ミックスビジネスやSDGs宣言企業としての取組みがお客様から評価をいただいた期でもありましたが、今期は自動車業界では半導体不足の問題で自動車生産が見通せず、大変厳しい国内自動車販売が予想されます。

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、低炭素社会(EV・水素カー等のノーカーボン車対応)・デジタル化(AI活用・データサイエンス等)の改革・革新の投資に取組み、モビリティ社会に貢献してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

CONTENTS

株主のみなさまへ	1	連結財務データ	5
ビジネスモデル	3	会社概要/株式の状況	裏表紙
トピックス	3		

代表取締役社長

向井 弘光

当社は、新車や中古車の販売からメンテナンス、下取り、買取り、車のリサイクルまで、お客様のカーライフにおける全てのシーンに関わる「生涯カーライフパートナー」を当社のあるべき姿と考えております。

この自動車の流通経路の全工程に携わる独自の好循環モデルを「バリューチェーンクロス・ミックスビジネス」と呼んでおります。

自動車販売関連事業

株式会社ホンダ 四輪販売三重北

- ・ホンダカーズ三重北
- ・ホンダオートテラス
- ・ヴァーサス
- ・POINT[®]



Honda Cars 三重北

- 新車販売 (本田技研工業株式会社 正規ディーラー)
- 中古車販売・買取 (全メーカー)
- サービス

自動車リサイクル事業

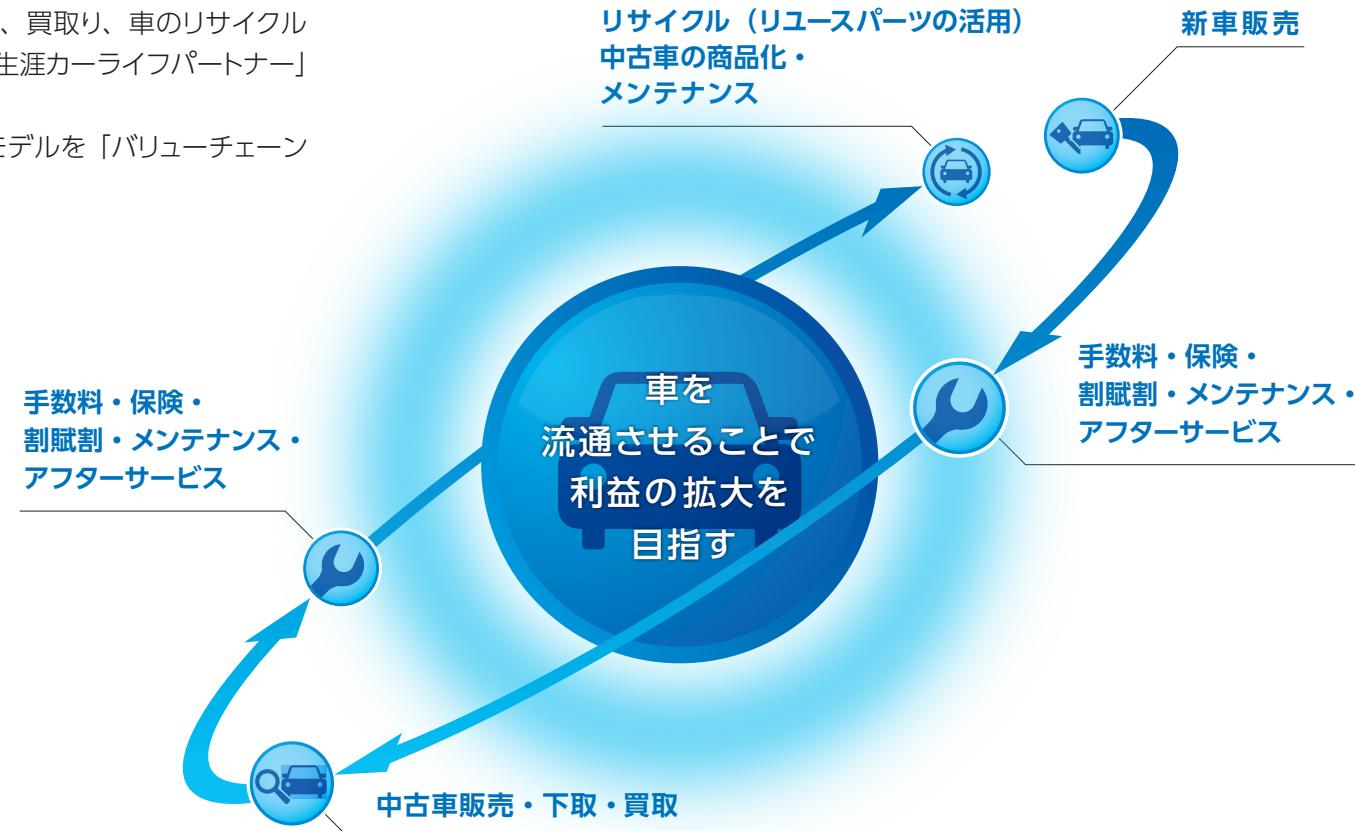
株式会社マーク・コーポレーション

- ・鈴鹿オートリサイクルセンター



鈴鹿オートリサイクルセンター

- リユースパーツ販売 (国内リユースパーツ販売・海外リユースパーツ販売)
- リサイクル資源販売



グループトピックス

ICDAホールディングス(株)は鈴鹿市と、地震等による大規模災害発生時に公用車が不足した場合における車両の貸与や、停電した避難所へ非常用電源となる電気自動車の支援等様々な支援を通して被災者の支援を円滑に実施することを目的とした、【災害時における車両の提供等に関する協定】を締結しました。

- 協定式
- 開催日時 令和2年12月17日
 - 開催場所 鈴鹿市役所 6階庁議室



(株)ホンダ四輪販売三重北は、一般財団法人三重県交通安全協会に交通安全啓発の街宣や、イベント等での荷物の運搬に活用していただく交通安全広報啓発車両として、ホンダN-VANを1台贈呈いたしました。

- 贈呈式
- 開催日時 令和3年3月18日
 - 開催場所 Honda Cars三重北 鈴鹿道伯店



自動車販売関連事業

株式会社オートモール

- ・フォルクスワーゲン
- ・アウディ三重
- ・ヴァーサス
- ・ヴァーサスプラス
- ・POINT[®]



AutoMall Group

- 新車販売 (フォルクスワーゲン・アウディ正規ディーラー)
- 中古車販売・買取 (全メーカー)
- サービス

複合型店舗オートモール

多様な業態の店舗をクロスミックスし、お客様の様々なニーズにお応えできる店舗群を展開しております。



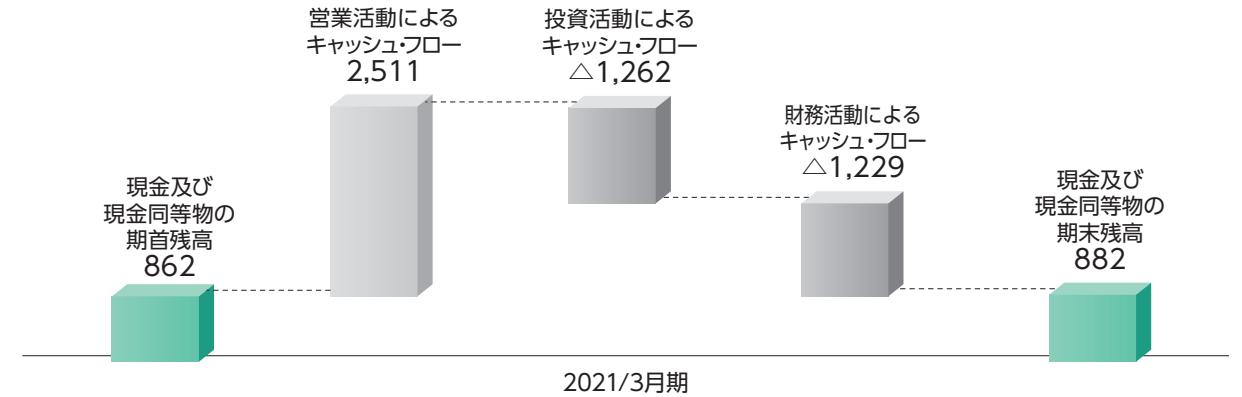
2021年3月期決算の総括

- ① 資金の効率化が進んだことで、借入金の返済が進む
- ② 将来の不測の事態に備えた資金調達が可能

◆ 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



◆ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



Point | 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より52百万円増加し、147億16百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加3億44百万円、建物及び構築物の減少2億31百万円、土地の減少64百万円等によるものであります。

Point | 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より、7億4百万円減少し79億52百万円となりました。これは主に、借入金の減少11億13百万円、前受金の増加2億33百万円等によるものであります。

Point | 営業活動によるキャッシュ・フロー

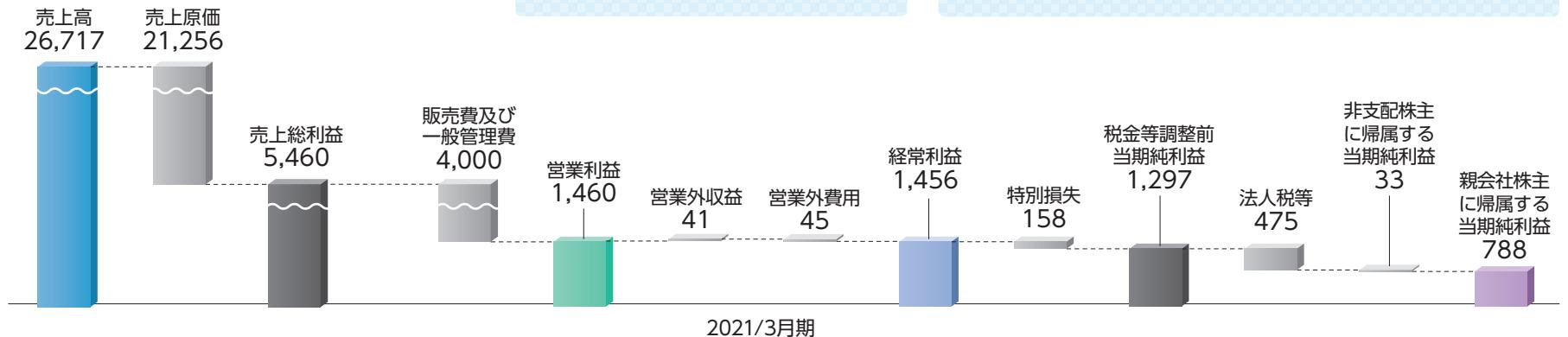
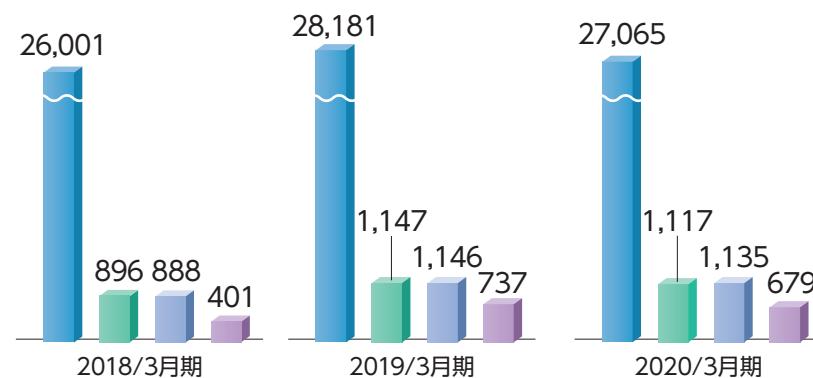
営業活動の結果得られた資金は25億11百万円(前年同期比32.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12億97百万円、減価償却費7億11百万円、たな卸資産の減少額4億13百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額4億48百万円等による資金の減少によるものであります。

Point | 損益分析

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、自動車販売において影響を受けましたが、既存顧客に対するフォロー活動を継続的に行うことで、中古車部門とサービス部門の売上高が増加しました。またリサイクル事業においては、リユースパーツ販売の強化に加え資源相場が大幅に上昇したことにより売上高が増加し、売上総利益率の改善が図られました。これらの結果、売上高は267億17百万円と前年同期と比べ3億48百万円(1.3%)の減収、営業利益は14億60百万円と前年同期と比べ3億43百万円(30.7%)の増益、経常利益は14億56百万円と前年同期と比べ3億20百万円(28.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7億88百万円と前年同期と比べ1億8百万円(16.0%)の増益となりました。

◆ 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

- 売上高
- 営業利益
- 経常利益
- 親会社株主に帰属する当期純利益



◆ 会社概要

商号 ICDAホールディングス株式会社
International Conglomerate of Distribution
for Automobile Holdings Co.,Ltd.

設立 2009年10月1日

資本金 1,161百万円

決算期 3月31日

事業内容 自動車販売関連事業及び自動車リサイクル事業
を行う子会社の経営管理業務

従業員数 ICDAホールディングス株式会社：17名
(グループ会社) 株式会社ホンダ四輪販売三重北：252名
株式会社オートモール：92名
株式会社マーク・コーポレーション：30名
グループ総合計：391名

◆ 役員 (2021年6月23日現在)

代表取締役社長 向井 弘光
代表取締役副社長 向井 俊樹
取締役 大洞 和也
取締役 松原 佳代
社外取締役 高木 純一
取締役(常勤監査等委員) 江藤 隆仁
社外取締役(監査等委員) 中西 貞徳
社外取締役(監査等委員) 渡辺 義彦

◆ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社エム・エフ	529,270	25.20
向井 俊樹	281,430	13.40
向井 弘光	272,510	12.97
ICDAグループ社員持株会	180,765	8.60
向井 なよ子	83,970	3.99
株式会社百五銀行	63,000	3.00
株式会社三重銀行	42,000	2.00
東海東京証券株式会社	41,200	1.96
向井 崇	40,000	1.90
向井 未安	29,540	1.40

◆ 株式の状況

発行可能株式総数 6,000,000株
発行済株式の総数 2,099,793株(自己株式207株を除く)
単元株式数 100株
株主数 665名

◆ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 3月31日
9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063
東京都杉並区泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告の方法により行います。
※ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることが出来な
い場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載す
る方法とする。
(電子公告掲載URL)
<https://www.icda.jp/>

上場取引所 東京証券取引所市場第二部
名古屋証券取引所市場第二部